

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス
コード番号 9928 URL <http://www.mjs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 滝本 訓夫

TEL 03-5361-6369

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	13,889	△2.4	489	35.5	462	35.8	165	—
21年3月期第3四半期	14,224	—	361	—	340	—	△20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
		円 銭
22年3月期第3四半期	5.25	5.07
21年3月期第3四半期	△0.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
22年3月期第3四半期	14,278		7,348	51.5		234.18	
21年3月期	14,794		7,682	51.9		240.80	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,348百万円 21年3月期 7,682百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	0.1	977	17.2	900	14.2	375	—	11.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 34,700,286株 21年3月期 34,684,286株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 3,321,646株 21年3月期 2,781,149株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 31,571,269株 21年3月期第3四半期 32,249,749株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月12日発表の通期連結業績予想を修正していません。

2. 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、輸出や生産を中心に緩やかな回復基調に転じましたが、企業収益においては依然として大幅な減少が続き、加えて雇用情勢の悪化やデフレの影響など、先行きの見えない不安定な状況で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、企業の収益悪化による情報化・設備投資の先送りや縮小、さらに凍結する傾向が見受けられるなど、非常に厳しい環境となりました。

このような厳しい経営環境において、当社は「安定的な収益基盤を早期に確立し、継続的な業績拡大を実現する」ことを目標に掲げ、新規の顧客開拓とサービス拡充による安定収益の拡大を図りました。

新規顧客開拓に向けた取り組みとして、全国の会計事務所ユーザー様と協力し、顧問先中小企業のIT活用を促進し業務の改善、効率化の支援を継続して行ってまいりました。また、2010年4月から施行される改正労働基準法や2010年より任意適用が開始される国際財務報告基準（IFRS）等をテーマとした各種セミナーを開催し、新規顧客へのアプローチを展開しています。併せて、これら各種法改正や会計基準の変更に対応したシステム開発を迅速に行うとともに、クラウドビジネスを視野に入れた次世代システムの研究、開発に取り組んでいます。

一方、サービス拡充の一環として、カスタマーサービスセンター（お問い合わせ電話対応）の体制強化を継続的に行うことにより、お客様の満足度が着実に向上しています。

販売面においては、厳しい経済状況の影響を受けて、会計事務所向けのソフトウェアの販売が大きく減少しました。しかし、ソフトウェアの保守サービスを中心とするサービス安定収入が大きく伸張しており、安定的な収益構造への転換は着実に進展しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高138億89百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益4億89百万円（同35.5%増）、経常利益4億62百万円（同35.8%増）、四半期純利益1億65百万円（前年同期は20百万円の四半期純損失）となりました。

品目別の業績は次の通りであります。

（システム導入契約売上高）

ハードウェア売上高は、前年同期比10.5%減少し15億78百万円となりました。ソフトウェア売上高は、景気悪化の影響を受けて会計事務所向けの主力製品の販売が減少したため前年同期比7.2%減の58億17百万円となりました。ユーザーウェア売上高は、前年同期比2.7%減少し16億87百万円となりました。

その結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比7.0%減少し90億83百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユーザーウェア（システム導入支援サービス等の役務提供）の売上高から構成されています。

（サービス安定収入）

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、昨年2月以降の料金改定により前年同期比38.2%増加し13億16百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格な会計ソフト使用料が中心であり、着実に新規利用件数が伸張し前年同期比21.7%増の2億27百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、契約企業数が増加したため前年同期比7.0%増の17億50百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比4.5%減の8億49百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比8.3%増の5億12百万円となりました。

その結果、サービス安定収入の合計は、前年同期比12.4%増加し46億66百万円となりました。

※「サービス安定収入」は、主に継続的なサービス提供に基づく安定的な収入として、ソフト保守やハード・ネットワーク保守、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）連結財政状態

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億15百万円減少して142億78百万円となりました。主な要因は、流動資産では、現金及び預金が3億89百万円減少、受取手形及び売掛金が2億60百万円増加、棚卸資産が69百万円減少、固定資産では、無形固定資産が1億56百万円減少、投資その他の資産が44百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減少して69億30百万円になりました。主な要因は、長・短借入金金が2億41百万円減少、社債が2億10百万円増加、未払法人税等が43百万円増加、賞与引当金が1億82百万円減少したことによるものであります。

純資産は、3億33百万円減少して73億48百万円となりました。また、自己資本比率は51.5%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少し、21億46百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億83百万円の増加（前年同期は33百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億34百万円、減価償却費3億22百万円、たな卸資産の減少額2億39百万円等の増加要因、売上債権の増加2億80百万円等の減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億94百万円の減少（前年同期は9億26百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出3億4百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億98百万円の減少（前年同期は4億84百万円の減少）となりました。これは主に、社債の発行による収入が2億93百万円あった一方で、借入れの返済による支出が純額で2億41百万円、社債の償還による支出90百万円、自己株式の取得による支出1億11百万円、配当金の支払3億82百万円及び利息の支払54百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

我が国経済は、一部の業種で景気の持ち直しの動きが見られるものの、引き続き景気の不透明感が続くと思われ、企業の設備投資等についても低調に推移すると思われ、当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましても、各企業におけるIT投資に関する潜在的なニーズはあるものの、各企業の設備投資に対しては、今後も厳しい状況が続くものと見込まれます。

当社グループにおける当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は前年同期と比較し3億35百万円減となったものの、経常利益は同1億21百万円増、四半期純利益は1億86百万円増と堅調に収益を確保することができました。しかしながら、第4四半期においても厳しい環境が続くと思われ、当社グループといたしましては、会計事務所及びその顧問先を中心に主力の財務会計システム等のソフトウェア製品売上の拡販に注力し、併せて原価低減、販売費及び一般管理費の削減を行いながら業績の確保に努めてまいります。これらの施策により、平成21年5月12日に公表しました通期業績予想、売上高192億円、営業利益9億77百万円、経常利益9億円、当期純利益3億75百万円につきましては変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る売上高の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受託開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実

性が認められる開発については進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発については完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,174,788	2,564,285
受取手形及び売掛金	3,341,283	3,080,844
商品	153,793	226,409
仕掛品	93,537	80,056
貯蔵品	29,287	39,171
その他	687,566	720,850
貸倒引当金	△59,897	△37,817
流動資産合計	6,420,358	6,673,801
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,729,912	2,729,912
その他(純額)	1,404,539	1,465,798
有形固定資産合計	4,134,452	4,195,711
無形固定資産		
のれん	38,966	56,436
ソフトウェア	1,346,871	596,183
その他	203,947	1,093,515
無形固定資産合計	1,589,785	1,746,135
投資その他の資産		
その他	2,184,068	2,228,251
貸倒引当金	△49,853	△49,612
投資その他の資産合計	2,134,215	2,178,638
固定資産合計	7,858,453	8,120,485
資産合計	14,278,812	14,794,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	609,569	749,170
短期借入金	1,600,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	508,120	537,100
1年内償還予定の社債	180,000	120,000
未払法人税等	173,961	130,185
賞与引当金	120,171	302,235
その他の引当金	8,940	10,927
その他	1,929,370	1,793,701
流動負債合計	5,130,132	5,343,320
固定負債		
社債	630,000	480,000
長期借入金	1,017,280	1,130,165
引当金	69,863	69,518
その他	83,146	89,106
固定負債合計	1,800,290	1,768,789
負債合計	6,930,422	7,112,109

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,274	3,198,258
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	2,236,671	2,453,913
自己株式	△982,781	△870,912
株主資本合計	7,465,553	7,794,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△82,386	△81,068
繰延ヘッジ損益	△34,778	△31,402
評価・換算差額等合計	△117,164	△112,471
純資産合計	7,348,389	7,682,177
負債純資産合計	14,278,812	14,794,287

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	14,224,865	13,889,515
売上原価	5,747,641	5,453,547
売上総利益	8,477,223	8,435,967
返品調整引当金戻入額	19,000	10,927
返品調整引当金繰入額	28,731	8,940
差引売上総利益	8,467,492	8,437,955
販売費及び一般管理費	8,106,094	7,948,087
営業利益	361,397	489,867
営業外収益		
受取利息	9,082	4,105
受取配当金	7,817	6,165
保険配当金	12,936	3,466
助成金収入	—	17,459
その他	15,672	16,249
営業外収益合計	45,508	47,445
営業外費用		
支払利息	61,958	62,751
社債発行費	—	6,774
その他	4,598	5,465
営業外費用合計	66,556	74,991
経常利益	340,349	462,322
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,246
保険解約返戻金	4,527	—
貸倒引当金戻入額	7,558	4,616
その他	1,180	—
特別利益合計	13,266	13,863
特別損失		
固定資産除却損	9,050	3,572
減損損失	4,950	1,107
投資有価証券売却損	—	11,750
投資有価証券評価損	206,493	23,029
その他	—	2,000
特別損失合計	220,494	41,460
税金等調整前四半期純利益	133,121	434,724
法人税等	153,837	269,128
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,715	165,595

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	133,121	434,724
減価償却費	345,640	322,782
減損損失	4,950	1,107
のれん償却額	30,362	17,469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,744	36,218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△187,609	△182,064
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△15,287	△1,642
受取利息及び受取配当金	△16,899	△10,270
支払利息	61,958	62,751
投資有価証券評価損益 (△は益)	206,493	23,029
固定資産除売却損益 (△は益)	8,077	3,572
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,132	△280,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,804	239,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	△275,038	△139,601
その他	289,792	161,178
小計	440,488	688,143
法人税等の支払額	△473,754	△204,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,265	483,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,023	△20,021
有形固定資産の取得による支出	△119,983	△76,722
有形固定資産の売却による収入	1,804	—
無形固定資産の取得による支出	△501,384	△227,596
投資有価証券の取得による支出	△343,175	△2,722
投資有価証券の売却による収入	81	35,916
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
利息及び配当金の受取額	15,556	10,270
その他	20,459	△13,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926,665	△294,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,120,000	2,300,000
短期借入金の返済による支出	△2,950,000	△2,400,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△638,255	△441,865
社債の発行による収入	—	293,225
社債の償還による支出	—	△90,000
株式の発行による収入	82	16
自己株式の取得による支出	△61,153	△111,868
配当金の支払額	△386,458	△382,414
利息の支払額	△56,813	△54,641
その他	△11,666	△11,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,265	△598,683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,444,196	△409,518
現金及び現金同等物の期首残高	3,307,334	2,555,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,863,138	2,146,454

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「ソフトウェア関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「ソフトウェア関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア関連事業 (千円)	8,901,459	98.0

- (注) 1 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3 経営支援サービス事業につきましては、生産に該当する事項がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受託開発を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア関連事業		
ハードウェア (千円)	1,527,036	91.9
サプライ (千円)	273,293	105.2
その他商品 (千円)	234	0.2
合計 (千円)	1,800,564	89.0

- (注) 1 上記の金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3 経営支援サービス事業につきましては、仕入に該当する事項がありませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア関連事業		
ハードウェア (千円)	1,578,881	89.5
ソフトウェア (千円)	8,901,459	98.0
サプライ (千円)	512,803	108.3
保守 (千円)	2,599,977	102.9
その他商品 (千円)	240,047	77.4
計 (千円)	13,833,170	97.7
経営支援サービス事業 (千円)	56,345	84.9
合計 (千円)	13,889,515	97.6

- (注) 1 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。